

新任委員長の挨拶

貢献賞 賀川西 委員長



今般、鈴木楯夫前委員長の転出に伴い総務委員長に就任致しました。

これまで5年にわたり技術委員長を務めて参りましたが、技術委員の皆さんとの献身的なご協力のおかげで、無事その任を務めることができましたことを感謝致し厚く御礼申し上げます。

総務委員長になって未だ日が浅いのですが、今までとは少し趣の異なる役割を分担することになるという感想を抱いております。

総務委員会の役割には、協会活動全般に目を取りながら、そのスムーズな運営を促進するという大きな柱があります。

年間予算の素案の作成に始まって、総会などの運営や、諸官庁・諸団体などとの渉外の内で特に担当委員会の定まっていないものへの対応などがこれに当たります。

これと並立して総務委員会独自の企画行事を行うと言う柱がありますが、それは業界を取り巻く環境の変化とそれへの対応を会員の皆さんにタイムリーに紹介・提供するものと、協会自体を顧客にアピールするものとの二つに大別されます。

前者には今まで行われてきた建設CALS／ECやISOの講習会、更には今春新たに設置された取引適正化委員会による哲蒙活動などが該当します。

総務委員長 三塚 因彦

取引適正化委員会とは平成11年9月に全地連が打ち出した「独占禁止法の遵守を確実にするための行動指針」を具体化したもので、全地連に設置される中央委員会と各地方協会に置かれます地方委員会からなります。

その仕事は会員に対して取引の適正化および独占禁止法の遵守の徹底を図るよう啓蒙・指導を行う事が主なものです。

後者に関しては、発注機関との交流の機会は現在では正月の賀詞交換会のみとなっておりますが、今後業界の地位向上のためには、建設省や県などの顧客との意見交換会＝懇談会を構築していく必要があると思われます。

これに付いては広報委員会などの他の委員会との連携が必須と思っております。

現在、ご承知のように公共事業抑制の声が大きくなっている中で、市場のグローバル化や入札・契約方式の改革、あるいは高度電子情報化などで地質調査業界は否応無くその体质の改善を迫られています。

この状況下で、我々は地質調査業の専門性を十分に生かしながら、高度でしかもコスト縮減に結びつく技術を社会資本整備のために提供していかなければなりません。

そのために、総務委員会が会員の皆様に対して出来ることは何かということを常に念頭において、微力では在りますが活動を行うつもりですので大方のご支援を宜しくお願ひ申し上げます。

積算委員長 西川 広貞



東北支店への転勤命令を受け、東北出身でもあり、二度目の転勤となったことも思い重ねて、最後の仕事場所にしようと決め、赴任してまいりました。それから早1年を経過しようとしている訳ですが、その矢先に、協会幹部の転勤、その他の事情により、空席となる積算委員長の後任としての就任要請を受けました。

積算実務から離れて数年が経過していることや、この任の重さと現在の会社状況を考えると、辞退すべきと考えておりました。

しかしながら、協会での活躍を通して、皆様の一助になることも必要かとも思い、僭越ではありますが、お受けする事とした次第です。

微力ではありますが、精一杯頑張って行くつもりですので、宜しくお願ひいたします。

さて、今後我々地質調査業界は、厳しい社会情勢をどう生き延び発展させてゆくか、はつきりした展望が見えてこない状況の中で、どのような将来性のある事業展開をしていったらよいのかを、模索しているところだと思います。

昨今の建設新聞に載っている長期見通しで

も、建設市場は、縮小傾向になっていくとの見方で一致しており、従来の事業展開のままでは、乗り切ってゆくのは困難な時代になるとの論評がほとんどであり、生き残りをかけての、新たな事業展開を図るための再構築が必要になってきているものと思います。

今後は、売り上げ重視の経営体質から、利益を重視した企業体質へと変わって行かざるを得ないと思われます。また、これから益々入札契約体制の多様化、透明性、客観性、競争性が求められてゆくものと思われます。

これからは、適正な価格で、より良い成果を上げてゆくことが、大事になると思われ、不当な低価格受注で、品質低下を招いているようでは、なにをかいわんやであります。

前国会議員の井上孝氏が、建設業界の望むこととして著書で述べられておられます、「損をしないように適正な価格で請け負って、適正な形で仕事をしてほしい。」と提言しています。まさに、このとおりであると思います。

積算委員会でも協会の設立主旨でもある、「適正な価格で良い成果を」を十分理解して、任にあたってゆきたいと思っておりますので、会員皆様の御指導、御協力を宜しくお願ひ致します。

技術委員長 大友秀夫



本年3月21日に開催された東北地質調査業協会理事会にて、九州に転勤された藤本道雄技術委員長の後任を仰せつかりました。会社に入社して29年が経ちますが、その間、地質調査業協会の仕事に就いた経験は全くなく、初めて参加した3月21日の理事会にて突然指名されてしまったものですから、大変戸惑ってしまった次第です。幸いにして、2期前の技術委員長であった三塚総務委員長の絶大なるご支援を得て、そして、安彦副委員長、高橋幹事以下11名の委員の皆様の堅い約束が、不慣れな私を守り立ていただき、これまで開催した3回の委員会と地質調査技士資格検定試験事前講習会を大過なく実施することができました。

これからも、皆様のご支援を得て、7月8日の第35回地質調査技士資格検定試験や11月27、28日に開催予定の地質調査技士登録更新会といった重要な行事をこなしていくかなければなりませんが、これらの行事を通して、そして研修委員会や広報委員会をはじめとした他の委員会の活動も理解しながら、技術委員会の今後の役割について少しづつ考えていくたいと思います。

縮小する公共事業予算を執行するに当たって、事業の効果、コスト、福祉、環境、循環、美、教育といった新たな視点が求められるようになり、我々の地質調査業界の社会的な役

割も少しづつ変貌しているのではないかと感じざるを得ません。これまでの枠にとらわれない異分野との技術交流も活発化させないと、社会的な要請に対して我々業界は後れを取るのではないかとの心配もあります。協会を構成する企業とそこに働く職員の社会的地位の向上を目指すために、まずは、技術委員会がどのような事業を企画し実行すべきかを委員会内で、そして、他の委員会も巻き込んで自由闊達に議論できる雰囲気作りから取り組んでみたいと考えております。

協会の仕事を3ヶ月しか経験していない新参者が、このような大上段の議論を振りかざすことについては、大変なおこがましさを感じております。しかしながら、近い将来、地質調査の事業量が減少する可能性が高いこと、そして、低コストで品質の良い成果がこれまで以上に求められるようになること、公共事業の発注方式もかなり様変わりされることなど、我々の協会とそれを構成する企業を取り巻く社会的要請の激変を誰しもが予想する中で、協会の本来の使命をどのようにしたら維持できるのかが、我々に課せられた大きな課題であることは疑う余地もありません。

新参者ではありますが、技術委員会が、協会を構成する企業と職員の皆様のさらなる発展に向けて、どのような活動を行うべきかについて、微力ではありますが少しづつ検討したいと考えておりますので、どうか皆様の、ご指導、ご支援を賜りたくお願い申し上げます。